

株主各位

第77回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告

「会社の新株予約権等に関する事項」…………… 1頁

「業務の適正を確保するための体制

および当該体制の運用状況の概要」…………… 3頁

連結計算書類

「連結持分変動計算書」…………… 9頁

「連結注記表」…………… 10頁

計算書類

「株主資本等変動計算書」…………… 21頁

「個別注記表」…………… 22頁

JSR株式会社

上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ
(<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>)
に掲載しておりますので、法令および当社定款第15条の定めに基づき、
「第77回定時株主総会招集ご通知」には記載しておりません。

会社の新株予約権等に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 当社役員が保有する、職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末日における状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	権利行使時の 1株当たりの払込金額	権利行使期間	保有する者 の数
取締役	JSR株式会社 2005年度新株予約権 (2005年6月17日)	13個	普通株式 1,300株	1円	2005年6月18日～ 2025年6月17日	1名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権 (執行役員用) (2006年8月1日)	8個	普通株式 800株	1円	2006年8月2日～ 2026年6月16日	1名
	JSR株式会社 2007年度新株予約権 (2007年7月10日)	18個	普通株式 1,800株	1円	2007年7月11日～ 2027年7月10日	1名
	JSR株式会社 2008年度新株予約権 (2008年7月15日)	41個	普通株式 4,100株	1円	2008年7月16日～ 2028年7月15日	2名
	JSR株式会社 2009年度新株予約権 (2009年7月14日)	50個	普通株式 5,000株	1円	2009年7月15日～ 2029年7月14日	2名
	JSR株式会社 2010年度新株予約権 (2010年7月13日)	52個	普通株式 5,200株	1円	2010年7月14日～ 2030年7月13日	2名
	JSR株式会社 2011年度新株予約権 (2011年7月12日)	101個	普通株式 10,100株	1円	2011年7月13日～ 2031年7月12日	3名
	JSR株式会社 2012年度新株予約権 (2012年7月10日)	119個	普通株式 11,900株	1円	2012年7月11日～ 2032年7月10日	3名
	JSR株式会社 2013年度新株予約権 (2013年7月16日)	42個	普通株式 4,200株	1円	2013年7月17日～ 2033年7月16日	2名
	JSR株式会社 2014年度新株予約権 (2014年7月30日)	52個	普通株式 5,200株	1円	2014年7月31日～ 2034年7月30日	2名

(注) 当社は職務執行の対価として監査役および社外取締役に新株予約権を割り当てておりません。

(2) 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

当社では、2017年6月16日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、2017年7月から、社外取締役でない当社取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションに代えて譲渡制限付株式を付与しているため、新株予約権の割り当てを行っていません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下の通り決議しております。

(1) 業務運営の基本方針

当社グループ（当社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

【企業理念】

Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

【経営方針】

- 変わらぬ経営の軸
 - 絶え間ない事業創造 企業風土の進化
 - 企業価値の増大
- ステークホルダーへの責任
 - 顧客・取引先への責任 従業員への責任
 - 社会への責任 株主への責任

(2) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 会社から独立した立場の社外取締役を含む当社の取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、当社の経営上の重要事項および当社グループの経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、当社の取締役および執行役員（役付執行役員および上席執行役員を含む。以下同じ。）の職務の執行を監督する。グループ企業（当社グループに属する当社以外の企業をいう。）の取締役および使用人の職務執行については、「JSRグループ経営推進要綱」に定める各グループ企業の担当執行役員が監督する。
- ② サステナビリティ委員会、環境安全品質委員会、リスク管理委員会および企業倫理委員会の4つの委員会からなる「サステナビリティ推進会議」を設置し、社長が議長となっており、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- ③ 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、当社グループの取締役および使用人への定着と徹底を図る。なお、「JSRグループ企業倫理要綱」には罰則規定を設け実効性を担保している。
- ④ 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- ⑤ 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監査する。

- ⑥ 相談・通報体制を設け、当社グループの取締役および使用人等が、それぞれの社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは、それぞれのもしくは当社の企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。社外ホットライン窓口への通報は、常勤監査役にも同報され、経営陣からの独立性を確保する。当社グループの取引先の相談・通報窓口として、取引先ホットライン窓口を設置する。いずれの場合も、通報者に不利益がないことを確保する。
- ⑦ 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを当社グループの基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、当社またはグループ企業それぞれの経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

(3) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社においては、
 - 1) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、CEO、社長、CEOまたは社長が指名する執行役員または部長により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経てCEOまたは社長が決定する。なお経営会議には常勤監査役も参加している。さらに、CEO、社長およびCEOまたは社長が指名する執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
 - 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。CEO、社長および全執行役員により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図る。
 - 3) 当社およびグループ企業各社において決裁権限規程を定め、その重要性に応じた意思決定の機関と方法を定め、適切かつ効率的な業務執行を行う。
 - 4) 「JSRグループ経営推進要綱」を定め、グループ企業の運営を行う。各グループ企業の担当執行役員が、担当するグループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、コンプライアンス部門、サステナビリティ推進部門等の当社の管理部門がグループ企業への支援体制をとる。
- ② グループ企業においては、
 - 1) 取締役会を設置する国内グループ企業では、取締役会を定期的で開催し、また、必要に応じて当社と同様に経営会議を設置し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。
 - 2) 取締役会を設置しない国内グループ企業では、グループ企業各社の取締役社長、他の経営幹部およびグループ企業監査役ならびに各グループ企業の担当執行役員または取りまとめ部門等の使用人から構成される経営会議を定期的で開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。

- 3) 海外グループ企業では、取締役会を定期的に開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。
 - 4) ライフサイエンス事業を行うグループ企業については、市場および主要な事業拠点の立地を考慮し、それらをグローバルに統括する北米統括会社を設立し、ライフサイエンス事業に関する意思決定の迅速化とともに、当該グループ企業に対する内部統制の拡充・強化を図る。当該グループ企業の意思決定に関して当社社長が有する権限（経営会議の審議を経て意思決定を行う権限）を、北米統括会社の経営会議の審議を経ることを条件として、北米統括会社のCEOに委譲する。
- ③ 当社グループの事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。当社グループの各社・各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - ④ 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため当社グループの取締役の任期を1年としている。

(4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、当社グループの事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ② 上記①項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、環境安全品質委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、当社グループのリスク管理の推進を行う。
- ③ 当社グループの危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて当社社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

(5) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議および経営課題会議の各議事録、決裁書その他取締役および執行役員の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

(6) グループ企業の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ① 各グループ企業の担当執行役員は、担当するグループ企業の営業成績、財務状況を含む業務執行状況を、当社の経営会議および取締役会に定期的に報告する。
- ② グループ企業の監査役は、当社の監査役および内部監査部門に監査実施状況を定期的に報告する。
- ③ 北米統括会社の内部監査部門が、傘下のライフサイエンス事業を行うグループ企業の監査を行い、その結果を当社CEOまたは社長および当社内部監査部門に報告する。

(7) 監査役の監査に関する事項

- ① 職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ② 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役付は、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- ③ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、グループ企業の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、取締役会、経営会議、および役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、当社グループの重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
 - 2) 監査役が指定する、総務部門、法務部門、コンプライアンス部門、サステナビリティ推進部門等の管理部門は、定期的に、また監査役が求めるときは随時、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの構築・運用状況を監査役に報告する。
 - 3) 内部監査部門は、当社グループの内部監査結果に関し、定期的に、また監査役が求めるときは随時、監査役に報告を行う。
 - 4) 当社グループの取締役および使用人は、当社またはグループ企業に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ適切に監査役に報告する。
 - 5) 当社グループの取締役および使用人は、監査役から業務に関する報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ④ 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループでは、監査役への報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑤ 監査費用の前払または償還の手続その他監査費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務遂行に関連して発生する費用は、当該費用が監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、会社が負担する。
- ⑥ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と内部監査部門、会計監査人、およびグループ企業監査役との連携、情報交換を適宜行う。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ企業では、上記方針に基づき、内部統制システム体制の整備とその適切な運用を行っております。当期において当社グループで実施した内部統制上重要と思われる主要な取組みの概要は以下の通りです。

(1) コンプライアンスに関する取組み

① 企業倫理に関する取組み

企業倫理要綱を、従来の日本語、英語、韓国語、中国語、タイ語に加えインドネシア語で発行し、定期的な階層別の研修、企業倫理 e-Learning の実施により周知化を図っております。また、国内外の当社グループ企業を対象として、法令、企業倫理要綱の遵守状況、企業倫理活動の推進状況の確認のためアンケート形式で企業倫理意識調査を毎年実施しております。調査結果を、役員会議に報告するとともに当社各事業所、グループ企業各社にフィードバックし、当社グループ全体および各社の翌年の企業倫理推進活動に反映させております。2021年9月1日には、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、「グローバル・コンパクト」および「世界人権宣言」に則り、「JSRグループ人権方針」を策定しました。グローバルな法令遵守体制の確立のため、国内外の当社グループを対象として法令遵守規程を制定し、毎年、各社の法令遵守状況を確認して、改善を図っております。

② ホットライン通報窓口

当社グループでは、内部通報制度として「企業倫理ホットライン」を導入しております。当社やグループ企業各社の企業倫理委員会を窓口とする「社内ホットライン」、社外の弁護士や専門機関を窓口とする「社外ホットライン」「サプライヤーホットライン」を設置しております。なかでも、社外の専門機関を窓口とする社外ホットラインでは、日本語、英語、韓国語、中国語、タイ語での対応が可能で、海外の事業所も利用しやすい体制を構築しております。また、コーポレートガバナンス・コードで内部通報に係る体制整備の一環として、経営陣から独立した窓口の設置を行うべきとしている点を踏まえ、2017年10月末から、社外ホットライン窓口から通報があった場合に、事務局宛てに送られるのと同時に、常勤監査役にも同報されるようにしております。2021年度の社内・社外ホットラインへの通報実績は15件、サプライヤーホットラインへの通報実績は1件でした。通報に対しては調査を行い、その結果の概要を企業倫理委員会、サステナビリティ推進会議、内部監査部門、監査役、CEO、社長に定期的に報告するとともに通報者にフィードバックしております。

(2) リスク管理に関する取組み

① 重要リスクの特定および管理

当社グループでは、当社のリスク管理委員会が、その影響度と発生頻度に応じ重要リスク（事業リスク以外のリスク）を指定し、主管部門を定めて当該リスク低減のための活動を推進しております。また、BCM（事業継続マネジメント）として、事業活動の中断による当社グループの事業へのインパクトを最小限化するための体制を整備し、定期的に運用を見直しております。2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、日本、アジアおよび欧米の当社グループの主要製造・研究・開発拠点の稼働を維持するための行動規範の維持徹底、マスク等保護具着用の徹底、外部訪問者の規制、全世界の従業員との情報共有、各拠点での在宅勤務の継続などの施策を実施いたしました。また、東京および四日市地区では、グループ企業も含む従業員およびその家族を対象としたコロナワクチンの職域接種を実施いたしました。

また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う各国の制裁・規制強化に対しては、日本、アジアおよび欧米の当社グループの原料調達や輸送などサプライチェーンへの影響、顧客への影響確認、欧州駐在員ならびにその家族への対応などの施策を実施いたしました。

合わせて、従業員に対するサイバー攻撃への注意喚起も行いました。

世界各拠点の文化の違いや独自性を尊重しつつ、適切なアクションを実施継続することで、危機管理および事業継続に努めています。

② 危機管理訓練

当社グループでは、各事業所で大規模地震等による被災や事故を想定した危機管理訓練を定期的を実施し、危機に際しての影響の最小化、事業継続に向けた対応能力の向上に努めております。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため会議室に多数の参加者が集まり密の環境で実施する従来型の危機管理訓練に替えてリモート会議システムを使用し、工場地区で大地震が発生したことを想定した訓練を実施いたしました。また、各工場および研究所地区においては、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、それぞれの拠点での発災を想定した危機管理訓練を実施いたしました。

(3) 内部監査に関する取組み

- ① 当社の内部監査部門である経営監査室が、金融庁が定める基準に基づき当社を含め国内外のグループ企業の21社を対象として、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価を行い、内部統制の整備状況、運用状況が有効に機能していることを確認いたしました。
- ② 当社グループの内部統制システムが有効に機能しているかを確認するため、経営監査室が、海外グループ企業も含めた当社グループ全体の業務監査（コンプライアンス監査を含む）を実施しています。業務監査では、主要業務プロセス（購買、生産、販売、ITセキュリティ管理、等）を中心に内部統制状況を確認しております。
- ③ 経営監査室員が、国内外の主要な子会社の監査役を兼務しており、各社の経営会議に出席し、各社の取締役の職務執行状況の監督、決算監査等を実施いたしました。

(4) 監査役監査に関する取組み

監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議への出席、工場・グループ企業への往査および管理部門へのヒアリングを実施するとともに、決裁書等の重要書類の閲覧などを行いました。また、当社およびグループ企業の監査役により構成されるグループ監査役連絡会を開催して情報共有化を行うとともに、内部監査部門である経営監査室および会計監査人と、定期的かつ必要に応じて情報交換・意見交換を行って連携を強化し、監査の実効性の向上を図りました。

連結持分変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年4月1日残高	百万円 23,370	百万円 11,562	百万円 302,916	百万円 △ 19,202	百万円 15,348	百万円 333,995	百万円 36,741	百万円 370,736
当期利益			37,303			37,303	2,136	39,440
その他の包括利益					18,821	18,821	845	19,665
当期包括利益合計	—	—	37,303	—	18,821	56,124	2,981	59,105
株式報酬取引		226		248	△ 32	441		441
配当金			△ 13,975			△ 13,975	△ 1,127	△ 15,102
自己株式の変動		△ 17		79		63		63
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			7,663		△ 7,663	—		—
子会社株式の売却による変動		34				34	133	167
その他の増減額		△ 6	△ 573		△ 92	△ 671		△ 671
所有者との取引額等合計	—	237	△ 6,884	327	△ 7,788	△ 14,108	△ 994	△ 15,102
2022年3月31日残高	23,370	11,799	333,335	△ 18,874	26,381	376,011	38,728	414,739

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社及び子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」といいます。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 64社

主要な会社名

(株)エラストミックス、
ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、
JSR BST Elastomer Co., Ltd.、
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、
(株)イーテック、テクノUMG(株)、
日本カラリング(株)、
JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc.、
JSR Micro Korea Co., Ltd.、
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.、
JSR Micro (Changshu) Co.,Ltd.、
(株)医学生物学研究所、KBI Biopharma, Inc.、
Selexis SA、Crown Bioscience International、
JSRトレーディング(株)、Inpria Corporation

② 主要な連結子会社の増減

Inpria Corporationは、新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した会社の数 12社

主要な会社名

日本ブチル(株)、
ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)

② 主要な持分法適用会社の増減

当連結会計年度において、持分法適用会社である錦湖ポリケム株式会社については、保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

I 金融商品

(i) 金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。ただし、通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初測定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初測定しております。なお、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で当初測定しております。

1) 償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという要件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

2) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は、公正価値で測定される金融資産に分類されます。

その内、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じ、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産として分類しております。

また当社グループは、一部の資本性金融資産については、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ

れる資本性金融資産に分類しております。

なお上記以外のデリバティブ資産等の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

1) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価に基づき測定しております。

2) 公正価値で測定される金融資産

公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したときに認識を中止します。

(ii) 金融負債

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、公正価値から取得に直接起因する取引コストを減額した金額で当初測定しております。

(b) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価に基づき事後測定しております。

(c) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が免責、取消し又は失効した場合に認識を中止しております。

(iii) 金融商品の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺しております。

II 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について期末日に予想信用損失を見積もっております。

当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるか否かの判断にあたっては、主に期日経過の情報を考慮し、以下も考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付
- ・内部信用格付
- ・借手の経営成績
- ・借手の親会社等からの金融支援

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした加重平均で測定しております。いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申し立てる場合など、債務不履行（デフォルト）と判断される場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。

なお、当社グループは、償却原価で測定する金融資産に対する損失評価引当金は、資産の帳簿価額の総額から控除し、損失は純損益で認識します。また、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から

直接償却しております。

Ⅲ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っており、一部の外貨建借入金について在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもちや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累計

額を引き続きその他の資本の構成要素として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有する一部の外貨建借入金は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の包括利益として認識しております。ヘッジ手段に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の包括利益として認識した利得または損失の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振替えております。

Ⅳ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。取得原価は総平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した金額です。当社が製造した棚卸資産及び仕掛品については、通常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めています。

Ⅴ 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産は、測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しております。取得原価には、資産の取得に直接要したコスト、資産除去及び原状回復コストの見積金額の現在価値を含めております。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しております。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しております。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、報告期間の末日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	10－50年
・機械装置及び運搬具	5－25年
・工具、器具及び備品	3－10年

Ⅵ 無形資産

(a) 研究開発費

研究関連支出については、発生時に費用認識しております。開発関連支出については、信頼性をもって測定することができ、かつ製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は発生時に費用認識しております。

(b) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「Ⅶ企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施しております。減損については「Ⅷ非金融資産の減損」に記載しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

(c) 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

・技術資産 5-15年

(d) 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産には、ソフトウェア等が含まれております。個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

・ソフトウェア 5年

Ⅶ 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしております。取得法に基づき、取得日の公正価値で測

定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が企業結合が生じた決算日までに完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額をのれんとして認識しております。

一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、生じた利得を純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からのれんは認識しておりません。

Ⅷ 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、事実あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候を各報告期間の末日に評価し、兆候がある場合に減損の有無について検討しております。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。

回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するための資産は、他の資産からのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する個別資産又は最小の資産グループ（資金生成単位）にグループ分けされます。

のれんは、減損の兆候がある場合、または、減損の兆候がない場合は毎期同じ時期に減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。

のれんを除く過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻り入れとなる可能性について評価を行っております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（使用権資産を除く）

定額法によっております。

(ii) 無形資産（使用権資産を除く）

定額法によっております。

(iii) 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割引引いております。時の経過に伴う割引額の振り戻しは金融費用として認識しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

(ii) 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又は為替レートが

著しく変動していない場合には平均レートにより、機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、原則として、純損益として認識しております。

(iii) 在外営業活動体

日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体については、資産及び負債（取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は、為替レートが著しく変動していない場合には、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

⑤ 収益の計上基準

IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

⑥ 消費税等の会計処理の方法

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

⑦ 従業員給付

(i) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、それらを支払う法的もしくは推定的な債

務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(ii) 長期従業員給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、確定拠出制度と確定給付型制度を採用しております。

確定給付型制度に関連して認識される負債（資産）は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。計算の結果、当社グループに資産が生じる可能性がある場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。確定給付債務の現在価値は、債務の支払見込期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割引くことで算定しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、費用として認識しております。

(iii) 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給与と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループは、(a)当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時、または、(b)当社グループが、解雇給付の支払を伴うリストラクチャリングに係るコストを認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を費用として認識しています。

⑧ 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に

分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループのひとつの事業もしくは地域を構成し、そのひとつの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

⑨ リース

当社グループは、契約の開始時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。但し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得価額には、リース負債の当初測定金額、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結損益計算書で認識しております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の

金額で区分表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

連結計算書類の作成において、経営者は判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。当影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識されます。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。なお、これらの仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果や関連法令の改正・公布により影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 非金融資産の減損

のれんが配分された資金生成単位の減損テストは、事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率及び継続成長率等に関する一定の仮定に基づき回収可能価額を算定し、減損損失認識の要否を判断しております。

のれん 117,640百万円

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積りも算定しております。

繰延税金資産 28,205百万円

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	流動資産	7百万円
	非流動資産	7,391百万円
	合計	7,398百万円

担保に係る債務	売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	2百万円
	借入金（非流動負債）	30百万円
	合計	32百万円

(2) 資産から直接控除した損失評価引当金	
流動資産	570百万円
非流動資産	63百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	250,522百万円
--------------------------------	------------

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	洗浄剤事業の製品製造設備	機械装置等	アメリカ

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、洗浄剤事業における米国工場での立上遅れに起因し、投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,228百万円）を減損損失として「その他の営業費用」に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	1,236百万円
機械及び装置	1,934百万円
工具、器具及び備品	59百万円
合計	3,228百万円

(4) 減損損失の戻入

ディスプレイ材料事業において、過年度に減損損失を認識した事業用資産のうち、売却が見込める資産の帳簿価額を回収可能価額まで戻入しており、建物で1,109百万円、機械及び装置で212百万円、工具、器具及び備品で16百万円、ソフトウェアで10百万円の減損損失の戻入（1,348百万円）を計上しております。当該減損損失の戻入は連結損益計算書の「その他の営業収益」に含めて表示しております。

(5) 資産のグルーピングの方法

原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っております。

5. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 226,126,145株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月17日 定時株主総会	普通株式	6,447	30	2021年 3月31日	2021年 6月18日
2021年 11月8日 取締役会	普通株式	7,528	35	2021年 9月30日	2021年 12月8日
計		13,975	65		

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

2022年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,528	利益剰余金	35	2022年 3月31日	2022年 6月20日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 263,600株

6. 企業結合等に関する注記

(Inpria Corporationの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社はEUV用メタルレジストの開発・製造をしているInpria Corporation（所在地：米国オレゴン州、CEO: Andrew Grenville、以下「Inpria」）の78.7%の株式を2021年10月29日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Inpria Corporation
事業の内容 EUV用メタルレジストの開発・製造

② 取得日

2021年10月29日

③ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 21.3%
取得日に追加取得した議決権比率 78.7%
取得日の議決権比率 100.0%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

Inpriaは、2007年の設立以来、EUV用メタルレジストの開発に取り組んでおり、主要製品であるスズ酸化物を主成分とするメタルレジストは、EUV露光系で世界最高性能の限界解像度を達成しています。さらに、従来のレジストに比ベドライエッチング時のパターン転写性能が高く半導体の量産プロセスに対しても優れた適正を有しています。

本買収の完了によって、当社の強みであるフォトレジストの製品ポートフォリオに有力な将来技術であるメタル系レジストを加え、顧客の更なる微細化技術を支える先端材料企業として、シームレスに価値を提供することを目的としております。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額 百万円
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	9,447
現金	46,654
支払対価の公正価値 計	56,101

流動資産

現金及び現金同等物 1,043
営業債権及びその他の債権 151
その他 151

非流動資産

有形固定資産 357
その他の無形資産（注） 8,218
その他 9

取得資産 9,929

流動負債	
営業債務及びその他の債務	572
その他	76
非流動負債	
繰延税金負債	2,219
その他	9
引受負債	2,877
のれん	49,049

(注) その他の無形資産に配分された内訳は、技術資産8,218百万円となります。当該無形資産の公正価値は超過収益法の評価モデルを用いて算定しており、評価モデルは将来売上高、技術陳腐化率などの仮定に基づいて測定しております。

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債を特定し、取得価額の配分が完了しております。

当社が取得日直前に保有していた資本持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果として認識した評価益は7,467百万円であり、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。また、当企業結合に係る取得関連コストは123百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれているInpriaから生じた売上収益及び当期利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び当期利益への影響は軽微であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権の信用リスクは、債権管理規程

に基づく与信管理により軽減を図っております。

外貨建債権債務に係る為替変動リスクは、先物為替予約及び通貨スワップ取引等の利用により軽減を図っております。また、一部の借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

借入金等による資金調達に係る流動性リスクは、適切な手元流動性を維持、確保することにより軽減を図っております。

保有株式に係る株価変動リスクは、定期的な市場価格及び発行体の財務状況等の把握により軽減を図っております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
長期借入金	22,182	21,384
社債	34,890	35,413

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、借入金は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類し

ております。

社債の公正価値については、将来のキャッシュ・フローを現在の市場利率で割引いて算定する方法によっております。

なお、社債は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

当社グループが公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	—	—	1,775	1,775
デリバティブ	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	10,608	—	17,887	28,495
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
合計	10,608	—	19,661	30,269
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	2,069	—	2,069
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	5	—	5
合計	—	2,074	—	2,074

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1,748円25銭
基本的1株当たり当期利益	173円49銭

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループの顧客との契約から生じる収益において、主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

	国内	海外	合計
報告セグメント			
デジタルソリューション	29,137	135,893	165,030
半導体材料	20,061	90,190	110,251
ディスプレイ材料	5,136	40,802	45,938
エッジコンピューティング	3,940	4,901	8,841
ライフサイエンス	16,837	55,615	72,452
合成樹脂	53,122	37,484	90,606
その他	11,591	1,319	12,910
合計	110,688	230,310	340,997
調整額	0	—	0
連結損益計算書計上額	110,688	230,310	340,997

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

1) デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業においては、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております。当製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で製商品への支配が顧客に移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

2) ライフサイエンス事業

① 診断・研究試薬及び同材料並びにバイオプロセス材料の製造販売

当製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で製商品への支配が顧客に移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② バイオプロセス開発製造委託等

バイオプロセス関連の研究製造受託事業等において役務の提供を行っております。当該役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

3) 合成樹脂事業

合成樹脂事業においては、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。当製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で製商品への支配が顧客に移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は、主にライフサイエンス事業におけるバイオ医薬品の開発・製造受託サービスのうち履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であります。

当該契約負債は、対応する履行義務の充足に伴い、収益へと振り替えております。

当連結会計年度の契約負債の期首残高のうち、当連結会計年度に認識した収益の額は9,436百万円であります。

過去の期間に充足した（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

10. 重要な後発事象に関する注記

(エラストマー事業の譲渡)

当社は、2022年4月1日に、当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、2021年5月11日に締結したENEOS株式会社との株式譲渡契約に基づき、ENEOS株式会社への当該承継会社の全株式の譲渡が完了いたしました。これにより、当社は当該承継会社に対する支配を喪失しております。

なお、当社はエラストマー事業の資産及び負債を売却目的に分類される処分グループに分類し、エラストマー事業を当連結会計年度より非継続事業に分類しております。

本取引に係る翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響は精査中であります。

(自己株式の取得)

当社は2022年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。当社は成長投資に向けた財務の健全性を確保しつつ、総還元性向50%を目安に株主還元を行う方針であり、今回この方針に基づいて自己株式を取得いたします。

(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

① 取得の方法

証券会社を利用した投資一任方式による市場買付

② 取得対象株式の種類

当社普通株式

③ 取得し得る株式の総数

1,000万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.65%）

④ 株式の取得価額の総額

30,000百万円（上限）

(3) 取得の時期

2022年5月9日から2022年12月30日まで

当社グループの連結計算書類は、百万円未満を四捨五入しております。

株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	23,370	25,230	46	25,276	3,710	3,626	42,431	177,908	227,676
当期変動額									
剰余金の配当				—				△ 13,975	△ 13,975
当期純利益				—				45,489	45,489
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 149		149	—
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			241	241					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	241	241	—	△ 149	—	31,663	31,514
当期末残高	23,370	25,230	287	25,516	3,710	3,477	42,431	209,571	259,190

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△ 19,202	257,120	12,326	428	269,874
当期変動額					
剰余金の配当		△ 13,975			△ 13,975
当期純利益		45,489			45,489
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分	332	572			572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△ 7,068	△ 67	△ 7,135
当期変動額合計	327	32,082	△ 7,068	△ 67	24,947
当期末残高	△ 18,874	289,202	5,258	360	294,821

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見

込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は発生期の翌期に一括して費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

⑥ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑦ 解体撤去引当金

将来発生が見込まれる製造設備等の撤去費用に備えるため、当事業年度末における費用発生見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)」等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累積的影響額が当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であることから当該期首残高を加減していません。

なお、この会計方針の変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当社は「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)」等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この会計方針の変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。なお、これらの項目は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果や関連法令の改正・公布により影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要

な影響を与える可能性があります。

(1) 関係会社株式の評価

貸借対照表に計上されている関係会社株式に含まれる非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

超過収益力等を反映して1株当たり純資産額に比べて相当高い価額で取得している株式については、投資の評価にあたり、超過収益力等を反映して実質価額を算定しており、超過収益力等は事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率及び継続成長率等に関する一定の仮定に基づき算定しております。

関係会社株式 153,514百万円

(2) 繰延税金資産の回収可能性

見積方法等は、連結注記表に記載した内容と同一となりますので記載を省略しております。

繰延税金資産 24,851百万円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

① 貸倒引当金

流動資産	売掛金(純額)	1百万円
投資その他の資産	関係会社長期貸付金(純額)	14,370百万円
	その他	35百万円

② 投資損失引当金

投資その他の資産	関係会社株式	310百万円
----------	--------	--------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

326,737百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを含む)

短期金銭債権	38,773百万円
長期金銭債権	62,270百万円
短期金銭債務	19,801百万円

(4) 輸出為替手形割引高 490百万円

(5) 保証債務残高	
JSR Micro, Inc.	13,738百万円
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	10,404百万円
JSR North America Holdings	10,036百万円
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	7,407百万円
KBI Biopharma, Inc.	4,896百万円
Crown Bioscience International	1,102百万円
計	47,583百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	102,813百万円
仕入高	52,294百万円
その他の営業取引	11,271百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,532百万円

(2) 事業構造改革費用

エラストマー事業に係る構造改革等の関連費用を事業構造改革費用に計上しております。なお、事業構造改革費用(18,974百万円)の内訳は次の通りであります。

解体撤去引当金繰入額	8,139百万円
貸倒引当金繰入額	2,799百万円
事業再編損失引当金繰入額	2,635百万円
減損損失	2,421百万円
その他	2,979百万円
計	18,974百万円

(3) 固定資産の減損損失

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	エラストマー製品製造設備等	機械及び装置、建設仮勘定(無形)等	東京都港区 三重県四日市市 千葉県市原市 茨城県神栖市

② 減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、当社はエラストマー事業での制限なき構造改革をはじめ、事業構造改革に着手・実行を進めております。当事業構造改革の一環で、エラストマー事業において、投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,421百万円)を減損損失として計上しております。

③ 減損損失の金額	
建物	10百万円
構築物	2百万円
機械及び装置	113百万円
工具、器具及び備品	1百万円
建設仮勘定(有形)	44百万円
ソフトウェア	26百万円
建設仮勘定(無形)	2,224百万円
計	2,421百万円

④ 資産のグルーピングの方法

原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 11,047,900株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、関係会社株式評価損、事業再編損失引当金、解体撤去引当金、貸倒引当金であります。

7. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解する為の基礎となる情報

① デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業においては、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております。当製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で製商品への支配が顧客に移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業においては、当製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で製商品への支配が顧客に移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ エラストマー事業

エラストマー事業においては、自動車タイヤ用途の汎用性ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。当製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で製商品への支配が顧客に移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 の兼任等	事業上の関係				
子会社	KBI Biopharma, Inc.	90	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	15,911	関係会社長期貸付金	15,911
					利息の受取 (注1)	179	未収入金	70
子会社	(株)医学微生物学研究所	100	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	15,000	関係会社長期貸付金	12,000
					利息の受取 (注1)	5	未収入金	5
子会社	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	51	なし	債務の保証	債務の保証	7,407	—	—
				資金の貸付	資金の貸付 (注1)	7,320	関係会社長期貸付金 (注2)	14,292
					利息の受取 (注1)	88	未収入金	10
子会社	JSR Micro, Inc.	100	なし	債務の保証	債務の保証	13,738	—	—
子会社	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	51	なし	債務の保証	債務の保証	10,404	—	—
子会社	JSR North America Holdings, Inc.	100	兼任 3人	債務の保証	債務の保証	10,036	—	—
				資金の貸付	資金の貸付 (注1)	61	関係会社長期貸付金	5,508
					利息の受取 (注1)	92	未収入金	24
子会社	(株)エラストミックス	98.51	なし	資金の返還	資金の預り (注3)	6,792	関係会社預り金	—
					利息の支払 (注3)	3	その他の流動負債	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。

(注2) 当該貸付金に対し、貸倒引当金を計上しております。当事業年度において、7,672百万円の貸倒引当金を計上した結果、当事業年度末における貸倒引当金は14,292百万円となっております。

(注3) 預り金の金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,369円08銭
1株当たり当期純利益	211円56銭

体的な取得方法について下記のとおり決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。当社は成長投資に向けた財務の健全性を確保しつつ、総還元性向50%を目安に株主還元を行う方針であり、今回この方針に基づいて自己株式を取得いたします。
- (2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額
 - ① 取得の方法
証券会社を利用した投資一任方式による市場買付
 - ② 取得対象株式の種類
当社普通株式
 - ③ 取得し得る株式の総数
1,000万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.65%)
 - ④ 株式の取得価額の総額
30,000百万円 (上限)
- (3) 取得の時期
2022年5月9日から2022年12月30日まで

10. 重要な後発事象に関する注記

(エラストマー事業の譲渡)

当社は、2022年4月1日に、当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、2021年5月11日に締結したENEOS株式会社との株式譲渡契約に基づき、ENEOS株式会社への当該承継会社の全株式の譲渡が完了いたしました。

本取引に係る翌事業年度の計算書類に与える影響は精査中であります。

(自己株式の取得)

当社は2022年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具

